

第75期 中間報告書

2024年1月1日～2024年6月30日



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り心より御礼申し上げます。
 当中間期は、元日に能登半島地震が発生し改めて災害の脅威と水インフラの重要性を認識いたしました。防災減災、老朽化対策が目下の水インフラの最大の課題です。国は、水道行政の移管を踏まえて、総合水管理、管路耐震化、ウォーターPPPなどの施策を推進しており、水インフラのビジネス環境も着実に変わりつつあります。

これに対して当社は、事業課題の多様化とPPPの拡大を見据えて「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を策定し、業務領域の拡大と高度化、プロアクティブ人材の育成などの施策を推進しています。

当中間期の業績については、国内業務が業績を牽引し、受注、売上、利益の指標が中間期として最高値を更新しました。これに伴い、通期の業績見通しを上方修正し、配当の期末予想も上方修正いたしました。

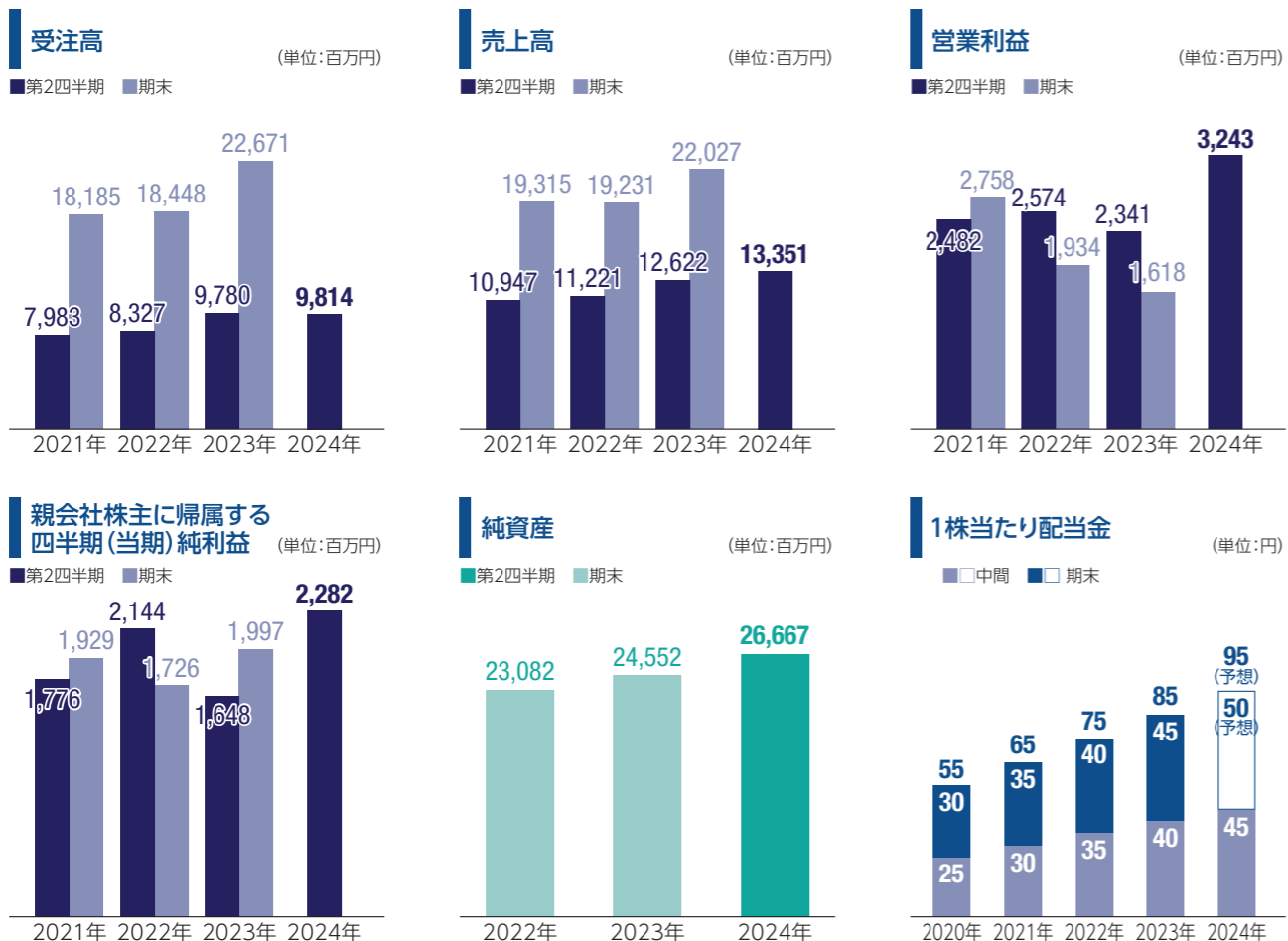
当社は、企業パーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」に基づき、くらしの安全・健康・快適、地域と環境、水インフラをまもる事業を推進しています。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



株式会社NJS
 代表取締役社長
村上 雅亮

財務ハイライト



水と環境のオペレーションカンパニー
 NJSの成長戦略とサービスメニュー

水は生命の源泉でありくらしの安全・健康・快適を支えています。衣食住の全てを水が支え、水がもたらす清潔と衛生が私たちの健康をまもります。気候変動や災害など社会課題が増大するなかでくらしにおける水の重要性はますます高まっています。NJSは「水と環境のオペレーションカンパニー」としてくらしの水と環境をまもります。地域のくらしを大切に地球環境をまもります。地域の水循環の重要な構成要素である水と環境のインフラをまもります。

このため、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のパーパスのもとに、地域と環境のソリューション、インフラソリューション、グローバルソリューション、ソフトウェアサービス、インスペクションサービス、カスタマーサービスを推進します。



■ 地域と環境のソリューション

くらしの安全・健康・快適をまもるには、豊かで活力ある地域と安定した地球環境が欠かせません。そして地域の環境をまもる取組みは、地球規模の環境保全、気候変動の緩和、災害に強い地域づくりにつながります。NJSは、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」パーパスのもとに地域の水環境の保全を図り、地域における多様なまちづくりを推進しています。また、災害に強いまちを目指して防災減災の取組みを地域とともに推進しています。



環境保全		健全な水と環境を次世代に引き継ぐ	
グリーンインフラ  <p>自然がもつ雨水の浸透や蒸発による気候緩和効果を利用します。</p>	再生可能エネルギー  <p>太陽光発電、水力発電、バイオマス発電などの水インフラを利用した再生エネルギーを進めます。</p>		

まちづくり		地域の自然と文化をいかしたまちづくり	
地域の自然と文化  <p>地域の自然と文化を心の拠り所として、まちづくりにいかします。</p>	まちおしAWARD  <p>NJSは自分のまちについて語る「まちおしAWARD」を推進しています。</p>		

防災減災		地域とともに作る災害に強いまち	
シミュレーション  <p>災害に対する地域の脆弱性を把握し災害対策にいかします。</p>	能登半島地震  <p>多くの上下水道施設の被害調査と復旧設計を実施しました。</p>		

■ インフラソリューション

上下水道などの水インフラは水循環の重要な構成要素として地域のくらしを支えています。しかし、気候変動や災害の激化、施設老朽化に対して機能の強化や再構築が必要になり、人口減少などに伴う生産性の低下に対して広域化や官民連携、マネジメント改革が必要になっています。NJSは、地域の実情を踏まえたインフラの再構築に向けて、調査・計画・設計・PPP事業に取り組んでいます。またインフラマネジメントの確立、経営効率化、再生可能エネルギー開発などを推進しています。

調査・計画		健全な水循環とくらしをまもる水インフラ計画	
基本計画/ビジョン  <p>地域における水インフラの課題を明確にして、目標像をつくります。</p>	汚泥の有効利用  <p>資源の有効利用と廃棄物の削減により、循環型社会を目指します。</p>		

インフラマネジメント		ライフサイクルを通じたインフラ管理の最適化	
管路インフラ  <p>地域のくらしに直結したインフラとして、健全な機能を維持します。</p>	処理施設インフラ  <p>管理効率化とGHG削減に加えて、災害対策と地域貢献を推進します。</p>		

経営コンサルティング		持続可能な事業に向けた経営とPPP戦略	
経営診断・経営戦略  <p>持続可能な事業に向けた経営戦略や料金政策の策定を支援します。</p>	PPP導入可能性調査  <p>地域の実情を踏まえたPPP戦略を明確にして、PPP運営を支援します。</p>		



■ グローバルソリューション

現在の世界では、4人に1人が安全な水にアクセスできず、約半数が衛生的なトイレを使えない状態です。くらしを支える水インフラの整備と普及が急務となっています。また、熱波、渇水、豪雨などの自然災害も多発しており、対策が急がれます。NJSは、現地の地域特性への適合、持続可能な取組み、事業の現地化を基本方針として世界で水と環境の事業を推進しています。インフラ整備だけでなく、運営支援や気候変動に関する調査・対策構築にも積極的に対応しています。

調査・計画		現地の風土や生活を踏まえた事業計画の策定	
環境調査・事業調査  <p>現地における自然環境や社会特性を踏まえて課題を明確にします。</p>	雨水管理計画  <p>気候変動の影響を踏まえて浸水被害軽減の対策を構築します。</p>		


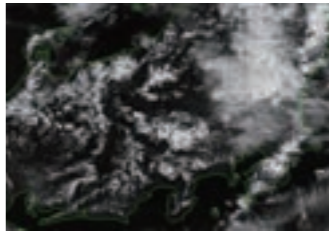
インフラ整備		持続可能な事業に向けた効率的なインフラ整備	
インフラ設計  <p>現地での建設や運営に対応した効率的なインフラ設計を推進します。</p>	コンストラクションマネジメント  <p>国際入札の契約支援から建設支援まで、円滑な事業執行を支援します。</p>		

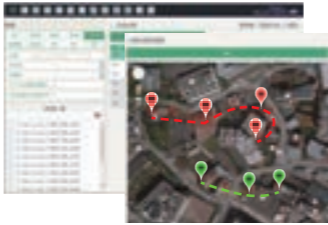
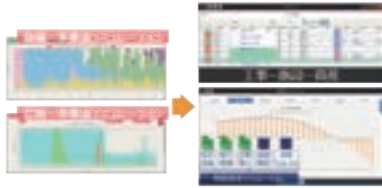
運営能力構築支援		現地ニーズに適合した事業運営と人材育成支援	
事業運営支援  <p>円滑な事業運営に向けて体制構築から運転管理まで支援します。</p>	人材育成支援  <p>運営人材の育成を目的として研修や現地指導を実施します。</p>		

■ ソフトウェアサービス

デジタル化社会における情報活用の効果は、新たな価値の創出、生産性の向上、意思決定の支援など多岐にわたります。地域のくらしと環境をまもり健全なインフラを維持していくためにも情報技術の効果的な活用が必要になっています。NJSは、地域の水と環境と水インフラに焦点をあてた可用性と操作性の高いソフトウェアを提供するほか、システム構築と運用支援、プラットフォームとの連携、AIによる高度化を推進しています。


インフラ管理システム		インフラ情報の一元管理と維持管理の最適化	
施設情報システム  <p>管路や処理施設の情報を効率的に管理運用するシステムです。</p>	運転支援システム  <p>処理施設のパフォーマンスを高める運転支援システムです。</p>		

防災減災システム		的確なシミュレーションによる防災減災の推進	
浸水対策システム  <p>豪雨時の浸水予測に基づき、的確な運転と避難対応を実現します。</p>	衛星データ活用システム  <p>気象衛星のデータから降水状況を把握し浸水被害を予測します。</p>		

事業運営システム		料金徴収から財務会計まで事業運営を支援	
料金徴収システム  <p>検針から請求管理までの業務効率化と情報の一元管理を実現します。</p>	企業会計システム  <p>15年の使用実績をもつ信頼のシステムで、高い操作性を備えます。</p>		

■ インспекションサービス

デジタル空間と現実空間の橋渡しをするのが、ロボットやセンサーなどのインスペクション技術です。インフラの予防保全や修繕改築の最適化には適切な調査点検が不可欠であり、効率的で精度の高い技術が必要になっています。NJSは、ロボティクスの推進とデータ解析技術の構築を目指して、ドローン・ロボット・センサーなどの点検調査システム、画像診断システム、3Dモデルシステムなどの技術開発と実用化を推進しています。

ドローン・ロボティクス		安全で確実な調査を実現する高性能システム	
水中ドローン  <p>軽量・小型で最大水深300mまで調査可能な高性能ドローンです。</p>	自立走行ロボット(ルーシー)  <p>小型クローラ式の自立走行型管内調査ロボットです。</p>		



センサーシステム		劣化や異常を常時監視するセンサーシステム	
振動解析システム  <p>ポンプや汚泥掻き機の振動を計測し異常の有無を検知します。</p>	スカイマンホール  <p>水位計などのセンサーで災害状況を把握し防災や避難にいかします。</p>		



データアナリシス		データに基づく不具合の検知と劣化予測	
画像診断システム  <p>ドローン等で取得した画像を解析し不具合箇所を自動抽出します。</p>	衛星SARデータ解析  <p>人工衛星の電波を解析して、インフラの不具合を検知します。</p>		

■ カスタマーサービス

くらしの安全・健康・快適をまもることは、市民やユーザーなどのカスタマーとの共同作業です。カスタマーとの信頼構築、情報共有、協働・共創の取組みが欠かせません。地域の水と環境に関する目標像を明確にし、カスタマーサービスの強化を図る必要があります。NJSは、窓口対応、料金管理、地域貢献などのオペレーションを通じて、市民への情報発信、カスタマーリレーション、コミュニケーションの促進を図っていきます。

情報発信サービス		水と環境の情報をくらしにいかす	
上手な水の使い方など  <p>給排水設備の仕組みや水の使い方を紹介し、水への関心を高めます。</p>	災害時のお知らせなど  <p>断水状況や応急給水、復旧予定などの情報を発信し被災者支援を進めます。</p>		

カスタマーリレーション		地域を支える水と環境のサービス	
使用水量と料金  <p>使用水量や料金など水使用に関する情報をわかりやすく提供します。</p>	オンライン支払い  <p>請求書発行や支払い手続きのオンライン化を進めます。</p>		

コミュニケーション促進		地域とともにつくる健全な水と環境	
イベント・ワークショップ  <p>イベントや施設見学会などを通じて地域との交流を進めます。</p>	問い合わせ  <p>問い合わせやクレーム対応の迅速化とフィードバックを推進します。</p>		

TOPIC
01

上下水道施設を活用した再生可能エネルギー開発

下水処理場の未利用地を活用した太陽光発電事業

「地球沸騰」とまで言われるほど地球温暖化が進行するなか、上下水道分野でも脱炭素社会の実現に向け具体的な取り組みが推進されています。

当社は、下水道施設のポテンシャルを活用した再生可能エネルギー創出等、インフラにおけるカーボンニュートラルの実現に向けて様々な取り組みを行っています。

■ 富士市東部浄化センター太陽光発電設備導入事業 (PPA)

当社は、下水処理場の未利用地活用として、富士市東部浄化センター太陽光発電設備導入事業に参画しています。

本事業では、富士市が所有する下水処理場の未利用地に太陽光パネルを設置し、処理場に電力を供給します。当社及び前田建設工業株式会社が特別目的会社を設立し、発電設備の建設、発電、設備のメンテナンスを行います。発電した電力は長期契約方式 (PPA: Power Purchase Agreement) により富士市に提供します。



■ 事業の概要	
● 発電能力等	
太陽光発電	3,011kW以上
蓄電池容量	400kW以上
● 計画面積	約29,300㎡
● 事業期間	20年間(蓄電設備は15年間)
● 稼働開始予定	2025年10月
● 適用予定交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (重点対策加速化事業 環境省)

TOPIC
02

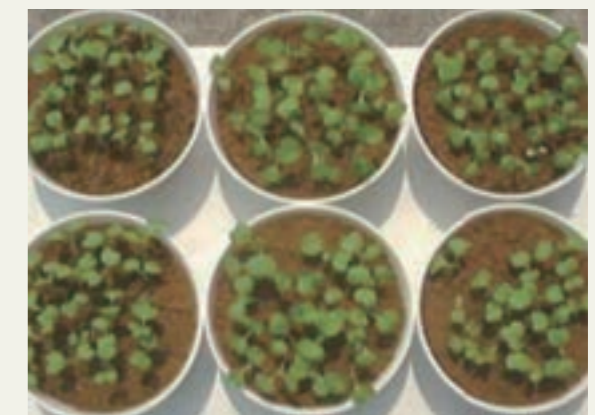
下水汚泥の資源化に向けた取り組み

地域資源循環の促進と下水道の付加価値創出

下水処理で発生する汚泥は、有機物成分を含み、これを肥料として利用することで土壌改良と生育促進が期待できます。

また、日本では農業用肥料の原料となるリンは、その全てを輸入に依存しています。国内の下水処理場約2,000か所から発生する汚泥に含まれるリンの量は5万トンと言われ、これは年間で海外から肥料として輸入するリンの量に相当します。

下水汚泥の肥料化は、食の安全確保と、地域の資源循環を確立することに貢献します。NJSは下水汚泥の肥料化や緑農地利用に関する事業化検討等のコンサルティングサービスを提供しています。



コマツナの発芽試験

■ 安全性と事業性を確保し資源リサイクルを促進

下水汚泥肥料化の最大の課題は安全性や汚泥が持つイメージに対する消費者の不安であると考えます。

当社は科学的に安全性を検証すると同時に、農家と消費者の不安を取り除くための情報発信・PRの検討も行います。

NJSの肥料化プロジェクトの特長は以下の3点です。

■ **事業性の確保**
需給バランスと販路確保を含む事業化検討を行い、環境対策と経済性を両立します。

■ **地域との連携**
農家の皆様と検討会・勉強会を開催し、地域に応じた利用方法・利用量、施肥の時期等を提案します。

■ **更なる資源活用を提案**
木質チップ、もみ殻など、汚泥以外の廃棄物を同時処理し、更なる資源リサイクルを促進します。

NJSは、地域の資源循環の確保とくらしの安心安全の確保に向け、上下水道事業の付加価値創出に取り組んでいます。



下水汚泥肥料を利用した農園 (出典: 北王農林㈱)



会社概要

社名	株式会社NJS
創立	1951年9月
資本金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧

代表取締役社長	村上 雅亮
専務取締役	若林 秀幸
常務取締役	蒲谷 靖彦
常務取締役	土屋 剛
取締役	井上 克彦
取締役	山田 雅雄
取締役	小幡 康雄
取締役	小西みさを
常勤監査役	寺山 寛
監査役	田中 敏嗣
監査役	渡邊 貴信

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	定時株主総会の議決権	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金	6月30日
単元株式数	100株	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引先の証券会社等 となります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)		・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	

